

- ドイツのIfo経済研究所による4月の景況感指数は市場予想を上回り、3カ月連続で上昇した。Ifoは、企業は足もとのビジネスにより満足しており、ドイツ経済は安定しているとの見方を示した。
- 4月の米リッチモンド連銀製造業景気指数は市場予想を上回り、2カ月ぶりにマイナス幅が縮小。米独の製造業景況感には、足もとでともに持ち直しの動きがみられ、今後の動向が注目される。

独景況感指数は昨年5月以来、約1年ぶりの高さに

24日にドイツのIfo経済研究所が発表した4月の景況感指数は89.4と、市場予想の88.8（ブルームバーグ集計。以下、同じ）を上回り、3カ月連続で上昇しました。水準は昨年5月以来、約1年ぶりの高さとなりました。

内訳をみると、現況指数は88.9と、市場予想の88.7を上回り、昨年11月以来の、期待指数は89.9と、市場予想の88.9を上回り、昨年4月以来の水準を回復しました。

このほか、同景況感指数のうち、製造業（食品を除く）指数は2カ月連続で改善し、昨年6月以降で最小のマイナス幅となったほか、同期待指数は4カ月連続で改善し、昨年5月以降で最小のマイナス幅となりました。

Ifoは、企業は足もとのビジネスにより満足しており、ドイツ経済は安定しているとの見方を示しました。

このうち、製造業については、足もとの状況は良くないと評価しつつ、悲観的な見方がより大きく後退したとしました。

米地区連銀の製造業指数はマイナス幅が縮小

米国では、23日に発表された4月のリッチモンド連銀製造業景気指数は-7と、市場予想の-8を上回り、2カ月ぶりにマイナス幅が縮小しました。

内訳をみると、出荷や新規受注、受注残など大半の項目で上昇・改善がみられました。ただし、賃金は2020年9月以来、約3年半ぶりの、支払価格は同年12月以来、およそ3年半ぶりの水準へ低下しました。

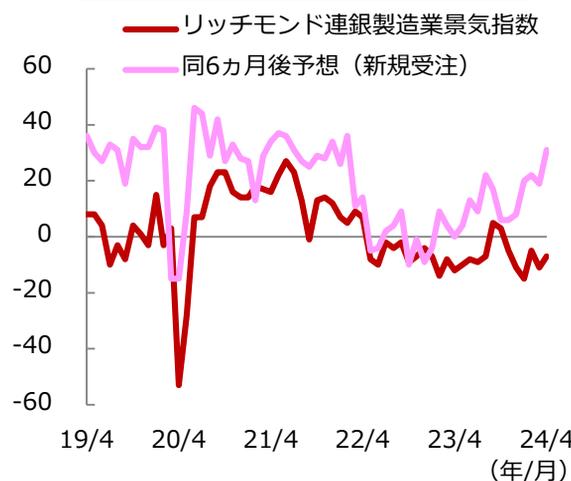
6カ月後予想は、出荷と新規受注、設備稼働率がいずれも2022年3月以降で最高となるなど、大半の項目が上昇・改善しました。

米独の製造業景況感には、足もとでともに持ち直しの動きがみられ、今後の動向が注目されます。

独 Ifo景況感指数の推移



リッチモンド連銀景気指数の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。